



2024年8月1日

各 位

会 社 名 HOYA株式会社  
代 表 者 名 代表執行役CEO 池田 英一郎  
(コード番号 7741 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部  
TEL03-6911-4824

(追加)「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部追加について

2024年8月1日に開示いたしました「2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部に追加がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

追加の理由：

「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の公表後に、「独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書」の添付が漏れていることが判明したため、これを追加するものです。今回の追加による決算短信の数値等の訂正はありません。

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社  
コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	213,773	17.3	64,190	25.5	47,058	22.6	47,158	23.4	92,063	15.4
2024年3月期第1四半期	182,288	1.2	51,166	△16.8	38,395	△20.7	38,215	△21.0	79,761	△17.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	134.67	134.62
2024年3月期第1四半期	108.07	108.01

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,266,819	1,006,779	1,011,472	79.8
2024年3月期	1,203,623	962,264	967,758	80.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	15.9	130,000	13.3	95,000	10.3	95,000	10.9	272.00
通期	864,000	13.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	350,958,720株	2024年3月期	350,958,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,749,985株	2024年3月期	437,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	350,173,824株	2024年3月期1Q	353,633,004株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2024年8月1日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	16
(8) 重要な後発事象	17
 [期中レビュー報告書]	 18

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2024年8月1日(木)…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業は、本年3月に発生したシステム障害やマクロ環境悪化の影響を受けたものの、情報・通信事業は顧客の在庫適正化に伴う需要増により好調に推移しました。その結果、グループ全体では売上収益、利益ともに増加しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	182,288	213,773	17.3
税引前四半期利益	51,166	64,190	25.5
四半期利益	38,395	47,058	22.6
税引前四半期利益率 (%)	28.1	30.0	1.9pt

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	127,425	134,960	5.9
セグメント利益	30,479	17,779	△41.7

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは、システム障害の影響を受けたものの、徐々に需要の回復がみられたことや、円安の進行により増収となりました。

コンタクトレンズは販売促進活動や、プライベートブランド品(hoyaONE)、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、中国で反腐敗運動の影響を受けたこと等により、わずかに減収となりました。

白内障用眼内レンズは、システム障害や中国での集中購買制度の影響を受けたものの、円安の進行により、増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、内視鏡洗浄機の販売が堅調であり、増収となりました。

## ②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	53,738	77,852	44.9
セグメント利益	20,938	44,094	110.6

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増に加え、生成AI関連の開発活動等により需要が急増し、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは台湾の地震やシステム障害の影響が重なり、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増および生成AI関連のデータストレージ需要の拡大に加え、円安の進行により大幅増収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

映像関連製品は、大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズや車載向け光学製品の販売が好調でした。

## ③その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	1,125	961	△14.6
セグメント利益	102	△11	—

その他事業は、前連結会計年度の情報システムサービス事業の譲渡により減収・減益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
非流動資産合計	346,988	363,323	16,335
流動資産合計	856,635	903,497	46,862
資産合計	1,203,623	1,266,819	63,197
資本合計	962,264	1,006,779	44,515
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	1,011,472	43,714
負債合計	241,359	260,040	18,681
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.4	79.8	△0.6pt

## (資産)

非流動資産は、主として有形固定資産-純額やのれんが増加しました。流動資産は、棚卸資産、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (資本)

主として、剰余金の配当や自己株式の取得により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (負債)

主として、長期有利子負債、その他の長期金融負債、仕入債務及びその他の債務やその他の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,396	52,914	△2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△5,333	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	△47,673	△16,585
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	26,730	27,913	1,182
現金及び現金同等物期末残高	455,470	552,983	97,513

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として運転資本の増減等により、前第1四半期連結累計期間より収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出の増加により前第1四半期連結累計期間より支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出の増加により、前第1四半期連結累計期間より支出が増加しました。

## (4) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2025年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。また、2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期売上収益の見通しにおいて、前連結会計年度の実績値との差異が開示基準に達する可能性が出てまいりましたので、あわせて通期売上収益の予想を公表いたしました。それぞれ当該期間の予想としましては初めての公表になります。

## ①2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	430,000	130,000	95,000	95,000	272.00
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2024年3月期)	370,989	114,782	86,105	85,633	円 銭 242.47
今回発表予想 (B)	430,000	130,000	95,000	95,000	272.00
増減額 (B - A)	59,011	15,218	8,895	9,367	29.53
増減率 (%)	15.9	13.3	10.3	10.9	—

## ②2025年3月期連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

## (a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	864,000	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (2024年3月期)	762,610	236,564	182,566	181,377	円 銭 515.48
今回発表予想(B)	864,000	—	—	—	—
増減額(B-A)	101,390	—	—	—	—
増減率(%)	13.3	—	—	—	—

## ③前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度との差異が生じた理由

## &lt;売上収益&gt;

ライフケア事業においては、一部の製品がシステム障害の影響を受けたものの、徐々に顧客の需要を取り戻しつつあることや、円安基調が続いていることもあり、増収を見込んでいます。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクスおよびハードディスク用ガラスサブストレートともに、顧客の在庫適正化に伴う反動増や生成AI関連需要の拡大により、大幅増収となる見込みです。

## &lt;税引前利益・当期利益&gt;

比較的利益率の高い情報・通信事業の当社グループ全体の売上収益に占める割合が上がること等により、当第2四半期連結累計期間の税引前利益、四半期利益は対前年同期でそれぞれ増益となる見通しです。

第2四半期以降の想定為替レートは1USD=150円、1EUR=165円としております。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	198,225	209,114
のれん	52,742	55,935
無形資産	34,042	34,539
持分法で会計処理されている投資	1,487	1,599
長期金融資産	48,401	48,684
その他の非流動資産	463	544
繰延税金資産	11,628	12,908
非流動資産合計	346,988	363,323
流動資産:		
棚卸資産	119,076	124,510
売上債権及びその他の債権	152,606	168,675
その他の短期金融資産	19,237	13,403
未収法人所得税	4,298	5,375
その他の流動資産	35,973	38,183
現金及び現金同等物	525,162	552,983
流動資産小計	856,352	903,129
売却目的で保有する資産	282	367
流動資産合計	856,635	903,497
資産合計	1,203,623	1,266,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△6,874	△31,518
その他の資本剰余金	△17,009	△17,128
利益剰余金	805,997	830,371
累積その他の包括利益	163,482	207,585
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	1,011,472
非支配持分	△5,494	△4,693
資本合計	962,264	1,006,779
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	20,590	22,940
その他の長期金融負債	24,801	26,477
退職給付に係る負債	4,315	4,762
引当金	3,265	3,208
その他の非流動負債	6,034	9,779
繰延税金負債	13,382	16,988
非流動負債合計	72,387	84,154
流動負債:		
短期有利子負債	8,649	8,846
仕入債務及びその他の債務	67,771	71,668
その他の短期金融負債	143	209
未払法人所得税	23,349	17,801
引当金	1,705	1,792
その他の流動負債	67,291	75,396
流動負債小計	168,909	175,712
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	64	174
流動負債合計	168,972	175,886
負債合計	241,359	260,040
資本及び負債合計	1,203,623	1,266,819

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
収益：		
売上収益	182,288	213,773
金融収益	3,344	4,662
持分法による投資利益	55	93
その他の収益	3,915	390
収益合計	189,601	218,918
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,424	3,101
原材料及び消耗品消費高	25,998	28,972
人件費	44,296	53,172
減価償却費及び償却費	12,481	11,667
外注加工費	1,206	1,057
広告宣伝費及び販売促進費	4,398	6,291
支払手数料	11,796	12,830
減損損失	7,940	—
金融費用	511	331
為替差損益	△6,704	△1,992
その他の費用	37,937	39,298
費用合計	138,435	154,728
税引前四半期利益	51,166	64,190
法人所得税	12,772	17,132
四半期利益	38,395	47,058
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	180	172
その他の包括利益に関する法人所得税	△22	△6
純損益に振替えられない項目合計	158	167
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	41,106	44,829
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	86	18
その他の包括利益に関する法人所得税	17	△9
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	41,209	44,838
その他の包括利益合計	41,367	45,004
四半期包括利益	79,761	92,063

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	38,215	47,158
非支配持分	179	△100
合計	38,395	47,058
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	78,559	91,261
非支配持分	1,203	801
合計	79,761	92,063

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	108.07	134.67
希薄化後1株当たり四半期利益	108.01	134.62

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
四半期包括利益					
四半期利益					38,215
その他の包括利益					
四半期包括利益					38,215
所有者との取引額					
所有者による拠出及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△6,042	△0	
自己株式の処分			721	△465	
自己株式の消却			40,147		△40,147
配当(1株当たり65.00円)					△23,009
株式報酬取引				32	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	34,826	△433	△63,156
所有者との取引額合計	—	—	34,826	△433	△63,156
2023年6月30日残高	6,264	15,899	△6,548	△13,233	728,058

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	5,729	93,513	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
四半期包括利益							
四半期利益					38,215	179	38,395
その他の包括利益	156	40,101	86	40,343	40,343	1,024	41,367
四半期包括利益	156	40,101	86	40,343	78,559	1,203	79,761
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得					△6,042		△6,042
自己株式の処分					257		257
自己株式の消却					—		—
配当(1株当たり65.00円)					△23,009	—	△23,009
株式報酬取引					32		32
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	—	—	△28,763	—	△28,763
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△28,763	—	△28,763
2023年6月30日残高	5,885	133,614	△1,823	137,677	868,117	△2,514	865,603

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高	6,264	15,899	△6,874	△17,009	805,997
四半期包括利益					
四半期利益					47,158
その他の包括利益					
四半期包括利益					47,158
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△24,995	△1	
自己株式の処分			351	△143	
自己株式の消却					
配当(1株当たり65.00円)					△22,784
株式報酬取引				25	
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△24,645	△119	△22,784
所有者との取引額合計	—	—	△24,645	△119	△22,784
2024年6月30日残高	6,264	15,899	△31,518	△17,128	830,371

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	7,847	157,421	△1,786	163,482	967,758	△5,494	962,264
四半期包括利益							
四半期利益					47,158	△100	47,058
その他の包括利益	169	43,917	18	44,103	44,103	901	45,004
四半期包括利益	169	43,917	18	44,103	91,261	801	92,063
所有者との取引額							
所有者による拠出及び							
所有者への分配							
自己株式の取得					△24,996		△24,996
自己株式の処分					208		208
自己株式の消却					—		—
配当(1株当たり65.00円)					△22,784	—	△22,784
株式報酬取引					25		25
所有者による拠出及び							
所有者への分配合計	—	—	—	—	△47,547	—	△47,547
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△47,547	—	△47,547
2024年6月30日残高	8,016	201,338	△1,769	207,585	1,011,472	△4,693	1,006,779

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,166	64,190
減価償却費及び償却費	12,481	11,667
減損損失(又は戻入れ)	7,940	—
金融収益	△3,344	△4,662
金融費用	511	331
持分法による投資損益(△は利益)	△55	△93
有形固定資産売却損益(△は利益)	△40	△33
有形固定資産除却損	24	514
為替差損益(△は利益)	△5,944	△1,330
その他	△1,625	2,607
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	61,116	73,190
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△3,688	309
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	11,047	△9,834
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)	3,353	2,569
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(△は減少額)	133	8
小計	71,960	66,242
利息の受取額	2,833	5,979
配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△141	△215
支払法人所得税	△19,528	△19,465
還付法人所得税	263	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,396	52,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	7,445
定期預金の預入による支出	△591	△1,373
有形固定資産の売却による収入	52	72
有形固定資産の取得による支出	△7,216	△11,364
政府補助金による収入	2,843	—
子会社の売却に係る前受金	3,353	—
事業譲受による支出	△57	—
その他の収入	128	199
その他の支出	△249	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△5,333

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△22,941	△22,707
長期借入れによる収入	—	2,170
長期借入金の返済による支出	△148	△219
リース負債の返済による支出	△2,213	△2,128
自己株式の取得による支出	△6,042	△24,996
ストック・オプションの行使による収入	257	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	△47,673
現金及び現金同等物の増加(△は減少)	22,852	△92
現金及び現金同等物の期首残高	405,888	525,162
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	26,730	27,913
現金及び現金同等物の期末残高	455,470	552,983

## (5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成されております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報

## ① 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア	

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	127,425	53,738	1,125	182,288	—	182,288
セグメント間の売上収益	1	129	8	137	△137	—
計	127,426	53,866	1,133	182,425	△137	182,288
セグメント利益 (税引前四半期利益)	30,479	20,938	102	51,519	△353	51,166

(注) セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	134,960	77,852	961	213,773	—	213,773
セグメント間の売上収益	1	123	0	124	△124	—
計	134,961	77,975	961	213,897	△124	213,773
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,779	44,094	△11	61,862	2,328	64,190

(注) セグメント利益の調整額2,328百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

## (8) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

H O Y A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 俊輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているH O Y A株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上